

第2期群馬県版総合戦略 令和4年度評価検証結果

1 はじめに

本県では、本格的な人口減少を迎え、今後も人口減少と人口構成の変化が見込まれることから、平成27年度に群馬の未来を創生していく具体策を盛り込んだ第1期「群馬県版総合戦略」を策定し、人口減少克服・地方創生の取組を行ってきた。引き続き、人口減少克服・地方創生の取組を切れ目なく進めることが求められることから、第1期「群馬県版総合戦略」の成果及び課題を踏まえ、必要な見直しを行うとともに、国の第2期「総合戦略」も踏まえて、第1期「群馬県版総合戦略」の基本目標を維持し、新たな視点に基づく施策を盛り込んだ第2期「群馬県版総合戦略」を令和元年度に策定した。

第2期「群馬県版総合戦略」の計画期間は令和2年度から令和5年度までの4年間であり、今回は計画3年目となる令和4年度の取組に対する評価検証を実施した。

なお、令和5年10月に次期総合戦略「群馬県デジタル田園都市構想総合戦略」を策定したため、第2期群馬県版総合戦略における令和5年度の取組は、令和6年度に「群馬県デジタル田園都市構想総合戦略」に含めて評価検証を実施することとする。

本戦略の進行管理においては、事業を所管する各部局による自己評価の実施と、客観的な検証と効果的な推進を図るため、外部有識者による評価検証を行い、数値・重要業績評価指標（KPI）の進捗状況や戦略の取組状況について、次のとおりとりまとめた。

2 評価検証

(1) 評価検証体制

各部局による自己評価実施後、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・土業（産学官金労言士）・デジタル等で構成する群馬県版総合戦略に係る有識者会議を開催し、客観的な意見を得て、評価検証結果をとりまとめた。

群馬県版総合戦略に係る有識者会議 構成員（敬称略）

No.	分野	氏名	所属・役職	備考
1	子ども・福祉	角田 寿子	群馬県民生委員児童委員協議会・主任児童委員連絡会議代表	
2	健康	斉藤 智子	日本健康運動指導士会群馬県支部事務局長	
3	林業	鈴木 元	群馬県森林組合連合会 代表理事 専務	
4	農業	高橋 克弥	群馬県農業協同組合中央会 専務理事	
5	商工業	石井 繁紀	群馬経済同友会 地域創生委員会 委員長	
6	金融	足立 守男	（一社）群馬県銀行協会 専務理事	
7	労働	磯田 孝友	日本労働組合総連合会・群馬県連合会 事務局長	
8	建設業	若田部 純一	（一社）群馬県建設業協会 常務理事	
9	教育	小竹 裕人	群馬大学 教授	座長
10	交流・移住	星野 麻実	（NPO）キッズバレイ 代表理事	
11	外国人共生	松島 郁夫	（NPO）多文化共生ぐんま 理事長	
12	マスコミ	小田川 浩道	（株）上毛新聞社 論説委員長	
13	士業	鴻上 まつよ	（一社）群馬県中小企業診断士協会 副会長	
14	市町村	松下 洋一	群馬県市長会事務局 課長	
15	市町村	河野 哲也	群馬県町村会事務局長	
16	デジタル	関 庸一	群馬大学 教授	

<有識者会議開催経過>

第1回有識者会議 令和5年10月31日 書面会議

第2回有識者会議 令和6年1月11日 書面会議

<座長協議開催経過>

第1回 令和6年3月4日 書面会議

数値・重要業績評価指標（KPI）の達成状況については4段階で評価した。

達成状況	評価の表示方法
実績値が総合戦略の目標値を上回り、達成した状態	達成A
実績値が策定時の数値から前進しているが、総合戦略の目標値には達していない状態	前進B
実績値が策定時から目立った変動が見られない状態	横ばいC
実績値が策定時の数値より後退している場合	後退D

(2) 全体の状況

ア 数値目標・重要業績評価指標（KPI）全体の状況

【令和4年度（令和5年6月現在）】

評価	達成	未達成				合計
	達成A	前進B	横ばいC	後退D		
項目数	8	28	12	4	12	36
割合	22.2%	77.8%	33.3%	11.1%	33.3%	100%

【令和3年度】

評価	達成	未達成				合計
	達成A	前進B	横ばいC	後退D		
項目数	9	24	12	2	10	33
割合	27.3%	72.7%	36.4%	6%	30.3%	100%

【令和2年度】

評価	達成	未達成				合計
	達成A	前進B	横ばいC	後退D		
項目数	6	26	14	4	8	32
割合	18.8%	81.2%	43.7%	12.5%	25.0%	100%

全部で39の数値目標・重要業績評価指標（KPI）を設定しており、令和5年6月現在、そのうちの36指標が確定した。確定した指標のうち「達成A」の割合は22.2%となり、前年度から5.1%減少した。「後退D」の割合は33.3%となり、前年度から3.0%増加した。

イ 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況（令和5年6月現在）

No.	数値目標・重要業績 評価指標（KPI）	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024年度	2022年度	
基本目標1 群馬で暮らし始めたいくなる					
1	他都道府県からの転入超過数	-562人 (2018年)	0人 (2024年)	-386人 (2022年)	横ばいC
戦略1 交流・移住・定着促進					
2	観光入込客数	6,520万人 (2018年)	6,655万人 (2024年)	4,059万人 (2021年)	後退D
3	宿泊者数	876万人泊 (2017年)	895万人泊 (2024年)	710万人泊 (2022年)	後退D
4	動画・放送スタジオを活用した動画制作本数（累計）	—	1,850本 (2022年度)	5,238本	達成A
5	本県への年間移住者数	1,051人 (2018年度)	2,000人	1,314人 (2021年度)	前進B
6	地域おこし協力隊員の任期終了後の定住（定着）率	55.1% (2018年度)	60.0%	66.2%	達成A
戦略2 東京圏等からの人材還流					
7	県内出身大学生等のUターン就職率	30.3% (2017年度)	36%	30% (2021年度)	横ばいC
基本目標2 群馬に住み続けたいくなる					
8	一人当たり県民所得	309.8万円 (2016年度)	334.6万円	293.7万円 (2020年度)	後退D
戦略3 人材の県内定着					
9	尾瀬や芳ヶ平湿地群等、身近な地域の資源を活用した自然環境学習の実施率	74.7% (2018年)	100% (2023年度)	68%	後退D
10	中学校の歴史的分野の授業において、東国文化副読本を活用した学校の割合	97.0% (2018年度)	100%	36.8%	後退D
11	公立高校全日制における高校3年間でインターシップに参加したことがある生徒の割合	41.4% (2018年度)	63.0%	22.5%	後退D

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024 年度	2022 年度	
戦略4 群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする					
12	農業産出額	2,454 億円 (2018 年)	2,600 億円 (2024 年)	2,404 億円 (2021 年)	横ばいC
13	生産農業所得	913 億円 (2018 年)	1,000 億円 (2024 年)	932 億円 (2021 年)	前進B
14	農畜産物輸出額	10.6 億円 (2018 年度)	15 億円 (2022 年度)	14.9 億円 (2022 年)	前進B
15	素材生産量	364,642 m ³ (2018 年)	450,000 m ³ (2024 年)	389,448 m ³ (2021 年)	前進B
16	製造品出荷額	9 兆 290 億円 (2017 年)	9 兆 7,000 億円 (2024 年)	7 兆 8,889 億円 (2020 年)	後退D
17	商業・サービス業県内総生 産額(名目)	2 兆 3,998 億円 (2017 年度)	2 兆 7,004 億円	2 兆 6,973 億円 (2020 年度)	前進B
18	観光消費額	2,959 億円 (2018 年)	3,080 億円 (2024 年)	1,603 億円 (2021 年)	後退D
19	外国人宿泊者数	28.9 万人泊 (2018 年)	52.0 万人泊 (2024 年)	4.7 万人泊 (2022 年)	後退D
20	Gメッセ群馬における大 規模コンベンションの開 催件数	—	500 件 (2020~2024 年度)	362 件	前進B
21	新規就農者数(45 歳未満・ 5 年間の合計)	1,006 人 (2015~2019 年度)	1,000 人 (2020~2024 年度)	976 人 (2018~2022 年度)	横ばいC
22	林業新規就業者数(5 年間 の合計)	256 人 (2014~2018 年度)	300 人 (2020~2024 年度)	204 人 (2017~2021 年度)	後退D
23	管理的職業従事者に占め る女性の割合	16.2% (2017 年)	25.0%	10.7%	後退D
24	民間企業における障害者 実雇用率	2.06% (2018 年度)	2.40%	2.21%	前進B

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024 年度	2022 年度	
戦略5 安全・安心な暮らしを維持する地域づくり					
25	市街化区域内人口密度	68.2 人/ha (2018 年度)	60.0 人/ha の 維持	67.3 人/ha	達成A
26	立地適正化計画策定市町村数	2 市町村 (2018 年度)	11 市町村	13 市町村	達成A
27	健康寿命	男性 72.07 年 女性 75.20 年 (2016 年)	男性 72.78 年 女性 75.91 年 (2024 年)	男性 73.41 年 女性 75.80 年 (2019 年)	前進B
28	在宅療養支援診療所数	239 か所 (2018 年度)	250 か所 (2020 年度)	256 か所	達成A
29	訪問看護事業所数	183 か所 (2017 年度)	196 か所 (2020 年度)	228 か所	達成A
30	医療施設従事医師数	4,430 人 (2016 年度)	4,663 人 (2023 年度)	4,534 人 (2020 年度)	前進B
31	介護職員数	33,820 人 (2017 年度)	40,236 人	37,452 人 (2021 年度)	前進B
戦略6 安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり					
32	インターチェンジから 15 分圏内の県人口	165.1 万人 (2018 年度)	166.7 万人	166.3 万人	前進B
33	公共交通(鉄道・乗合バス) の利用者数	6,263 万人 (2017 年度)	6,181 万人の 維持	4,810 万人 (2021 年度)	後退D
34	電子申請の利用件数	24,657 件 (2018 年度)	27,100 件	421,051 件	達成A

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024 年度	2022 年度	
基本目標3 群馬で家族を増やしたくなる					
35	女性の有業率	生産年齢人口 の女性 (15～64 歳) 69.8% (2017 年)	74.8%	74.0%	前進B
戦略7 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援					
36	結婚しやすい社会と考 える独身者の割合	(20～39 歳) 8.1% (2018 年度)	(20～39 歳) 26.0% (2023 年度)	—	—
37	子どもを産み育てやすい と感じる保護者の割合 (未就学児の保護者)	77.0% (2018 年度)	85.0% (2023 年度)	—	—
戦略8 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) の実現					
38	女性の有業率	育児をしている 女性 (25～44 歳) 71.0% (2017 年)	74.8%	82.7%	達成A
39	週労働時間 60 時間以上 の雇用者割合	6.1% (2019 年)	5.0% (2024 年)	—	—

各基本目標及び各戦略の状況

ア 基本目標1「群馬で暮らし始めたいくなる」

<取組概要>

- ・ 基本目標1は戦略1及び2で構成しており、本県の優れたコンテンツと魅力ある暮らしを発信するとともに、本県に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図り、若い世代が流出する流れを変え、群馬県に人を呼び込む新しい人の流れをつくることを目標に取組を展開した。

<自己評価>

- ・ 基本目標1全体としては、「群馬で暮らし始めたいくなる」という目標達成に向けて、本県の様々な分野の優れたコンテンツの発信と高発信力人材を含めた移住促進に係る取組を展開した。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「他都道府県からの転入超過数」は、令和4年度は転出超過となり目標値の達成には至らなかったが、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）の流行によるテレワークの普及により、「転職なき移住」を含めた首都圏からの移住先として本県の注目度は高まっている。今後も積極的に情報発信を行うとともに、「ぐんま暮らし」のブランド化を図ることで、U・Iターン就職支援や移住支援の取組を一層推進していきたい。

<外部有識者からの評価>

- ・ 戦略1～2は「群馬で暮らし始めたいくなる」が目標であり、それに対して妥当性、有効性を評価すると、KPIである「他都道府県からの転入超過数」は386人の転出超過となっており、目標達成のために更なる取組が必要である。移住希望先として注目度が高まっている機を逃さず、積極的に移住促進に取り組むとともに、働く場として魅力ある企業のPR等により、県内への人材の還流に取り組んでほしい。

(ア) 戦略1 交流・移住・定着促進

<取組概要>

- ・ 戦略1「交流・移住・定着促進」では、県外に向けた本県の魅力発信や群馬発コンテンツの発掘による情報発信、観光誘客促進や地域資源を生かした観光地の魅力向上による人を呼び込む魅力あふれる観光の推進、地域間・全世代交流の促進を進め、交流人口や関係人口の創出・拡大に向けた取組を実施した。また、移住相談体制の充実や先進ライフスタイルの提案、移住者の受入環境の整備、移住に関する費用の負担軽減など移住・定着促進のための取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 情報発信については、群馬県庁 32 階に開設した動画・放送スタジオ「tsulunos (ツルノス)」を活用して、県民への情報提供及び県外への魅力発信に取り組んだ。県広報誌やテレビ局、ラジオ局とのメディアミックスにより、YouTube「tsulunos チャンネル」は開設3年で登録者数 35,000 人、動画制作数は約 5,200 本、合計再生回数は 2,200 万回超に達した。群馬交響楽団では、アニメ・映画音楽プログラムの演奏会や商業施設におけるミニコンサートの開催、楽団員紹介動画「群響ダイアログ」の配信を行うなど、クラシックになじみのない県民に向けた楽団の魅力発信にも取り組んだ。また、群馬発のコンテンツとして、「ぐんまちゃん」のアニメ制作やキャラバン隊によるイベント出演、県産農畜産物の味や機能性成分の分析に基づく PR を行い、本県のブランド力・認知度向上を図った。

KPI である「動画・放送スタジオを活用した動画制作本数 (累計)」は、情報発信動画等をタイムリーに制作してきた結果、目標の 1,850 本を大きく上回る 5,238 本の動画を制作した。今後も動画制作能力・発信力に更に磨きをかけ、動画・放送スタジオが本県の情報発信拠点として浸透するよう取り組んでいく。

- ・ 人を呼び込む魅力あふれる観光については、全国旅行支援を追い風にすべく、旅行会社や報道関係者に県内各地域の魅力を発信する商談会を開催するとともに、北関東三県合同での「ツーリズム EXPO」への出展やサービスエリア・パーキングエリアにおける PR イベントを実施するなど、新型コロナの流行により減少した観光客の誘客促進を図った。さらに、変化する旅行者ニーズへの対応や高付加価値化等、ニューノーマルに対応した「新たな観光スタイル」構築に向けた仕組みづくりを資金面で支援した。

KPI である「観光入込客数 (2021 年)」と「宿泊者数 (2022 年)」は、新型コロナの影響により前年に続き大幅減となった。ニューノーマルを踏まえた新たな観光スタイルの構築に取り組むなど、観光客数の回復・増加に向け、引き続き取り組んでいく。

- ・ 地域の多彩な魅力や優れた特性を活かしたグリーン・ツーリズムを推進するため、体験指導者育成スクール等を実施して受入体制を整備した。また中山間地域において、県内大学生と地域住民が協働して地域活性化への道筋を探る活動調査を実施 (やま・さと応援隊) するなど、関係人口の創出・拡大を図った。
- ・ 移住促進については、県内全市町村が参加する移住相談会を 3 年ぶりに都内で開催したほか、県内道の駅等での出張移住相談会を開催し、「ぐんま暮らし」を幅広く PR した。また、東京圏からの移住者に対する移住支援金では、支給実績の 6 割がテレワーク移住者となり、コロナ禍以降、新たなワークスタイルが普及していくなかで、首都圏から本県への移住に関心が高まっている。

KPI である「本県への年間移住者数」は、前年度の実績値から約 22%増加し 1,314

人だった。引き続き、市町村と連携して情報発信や移住相談を実施し、移住者数の増加に努めたい。

- ・ 移住者の定着支援については、地域おこし協力隊員及び市町村担当者向けに情報交換会、導入支援セミナー、スキルアップ研修会等を開催するとともに、ポータルサイトを運営し、協力隊員の定着定住支援を行った。

KPIである「地域おこし協力隊員の任期終了後の定住（定着）率」は、前年度に目標値を達成し、さらに定着率を向上した。今後も定着率の向上に向け、地域おこし協力隊員のニーズに合った研修等の取組を進めていく。

<外部有識者からの評価>

- ・ 情報発信やロケ誘致等の効果が、テレビ等で群馬県を紹介する番組が増えていることを実感できるようになった。引き続きパブリシティ活動の積極的な展開、情報発信に努めてほしい。
- ・ 県産農畜産物のブランド力向上により、再生産可能な農畜産物の価格形成が図られ、農業者の所得増大に寄与することを期待する。また、ブランド力向上は生産量と不可分の関係にあるため、生産振興と併せて取り組んでほしい。
- ・ 機能性成分に着目した県産農畜産物の付加価値向上等の取組を評価するとともに、対象品目の拡大を期待する。
- ・ 観光誘客によりコロナ禍でダメージを受けた観光業が再生されることは、観光業のみならず農林漁業等への波及効果も大きいため、本県の魅力度アップに向けて積極的かつ効果的な情報発信を期待する。
- ・ 旅行業者をはじめ様々な関係者と連携を図りながら群馬県の魅力を発信したことを評価する。今後は首都圏に近接する地理的好条件を生かし、積極的に近隣県と連携を図りながら、首都圏からの誘客促進につなげてほしい。
- ・ 関係人口の拡大には、市町村における取組と地域住民の理解と協力が不可欠である。引き続き、県によるきめ細かい支援を期待する。
- ・ 東京に本県の移住相談窓口を設置し、移住と就職に関する相談をワンストップで対応できる体制を構築したこと、また、市町村と連携したオンライン相談対応により、首都圏のみならず幅広い地域からの相談対応ができる体制を構築したことを評価する。

(イ) 戦略2 東京圏等からの人材還流

<取組概要>

- ・ 戦略2「東京圏等からの人材還流」では、若者の就職支援の充実やU・Iターン就職を支援するGターンの促進による若い世代等の還流、プロフェッショナル人材戦略拠点の運営による中小企業・小規模事業者への人材供給など、産業界での人材確保に向けた取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 若い世代等の還流については、若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）でフリーター等の不安定雇用者や未就職卒業生などの若者に対するカウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまでの就職支援をワンストップで実施したほか、首都圏からの移住に関心が高まるなか、移住先での仕事に関する支援が不可欠になっており、ぐんま暮らし支援センターでの就職支援相談は前年度の件数を大きく上回った。引き続き利用者のニーズに対応し、更なる利用者数増加につなげたい。
- ・ 中小企業・小規模事業者への人材供給については、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営し、経営相談を通して、その成長の具体化に必要となるプロフェッショナル人材の活用を促した。引き続き、連携する金融機関へのノウハウ蓄積を継続するとともに、他事業との連携により本事業の効果を県内に波及させる。
- ・ KPIである「県内出身大学生等のUターン就職率」（2021年度）は、策定時から横ばいの結果であるが、前年度からは数値が増加した。Uターン就職率が増加しない要因としては、景気が回復傾向にあることや人口減少に伴う人材不足の中、東京圏・大手企業の採用意欲が高まっていること、就職活動のオンライン化等により地元にいながら東京圏への就職活動を行う学生が増加していること、売り手市場の中、学生の手続き・都市圏就職の志向が高い傾向にあることである。Uターン就職率の向上に向け、引き続き支援を実施していく。

<外部有識者からの評価>

- ・ 移住と就職のための事業は継続的に実施すべきと考える。より若い世代にアピールするために教育や医療の情報も合わせて提供する必要がある。
- ・ 若い世代等の還流には、既存企業が魅力ある企業へ進化し雇用力を強化することが重要である。産業の発展は人材の還流や県内定着につながるため、業種ごとのリーディングカンパニーや中堅企業のPRや支援等を積極的に行うことも有効ではないか。
- ・ 「移住希望地ランキング」の結果からも群馬県への移住に興味を持っている方が多くいることがうかがえる。学生には奨学金返還支援制度、起業したい方や転職なき移

住を希望する方には関係する支援制度の紹介も合わせたマッチング支援ができる
と良い。

- ・ 売り手市場の厳しい状況にある中で、若者にどうすれば群馬県に住みたくなるか、働きたくなるかを聞き取りながら、取組をブラッシュアップしていく必要があると考
える。

【基本目標 1 に係る地方創生関係交付金事業】

○地方創生推進交付金

ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業

群馬県移住支援・マッチング支援事業、群馬県起業支援事業

地方創生人材確保・支援事業

Gunma Innovation Top Floor を拠点とした群馬創造革新事業

産業ニューノーマル創出事業

e スポーツを活用した産業・地域活性化事業

ぐんまのクリエイティブ拠点化推進

ニューノーマル水産業を核とした地域振興

始動人輩出のための教育イノベーション

快疎なぐんま実現プロジェクト

イ 基本目標2「群馬に住み続けたいくなる」

<取組概要>

- ・ 基本目標2は戦略3～6で構成しており、時代の変化や人々の性別・年齢、ライフスタイル等に対応した、雇用の創出・創業支援、教育・医療・介護、生活基盤・産業基盤・魅力的な地域づくりなど、人口の流出防止及び人材の県内定着・定住を促進することを目標に取組を展開している。

<自己評価>

- ・ 基本目標2全体としては、「群馬に住み続けたいくなる」という目標に向けて、誰もが安心して働けるように既存産業の発展とイノベーションの創出を目指し、人口減少局面においても持続的に提供可能な教育・医療・介護の確保、安全な暮らしのための社会基盤整備など、魅力的な地域づくりに関する取組を行った。

KPIの「一人当たり県民所得」は2020年度の実績であるため、新型コロナの影響により前年度から後退する結果となった。コロナ禍からの経済回復を支援するとともに、引き続き、目標達成に向けた取組を推進していきたい。

<外部有識者からの評価>

- ・ 戦略3～6は「群馬に住み続けたいくなる」が目標であり、それに対して妥当性、有効性を評価すると、KPIである「一人当たり県民所得」は、2020年度の実績値であるが、新型コロナの流行によって、旅行需要の消失やサプライチェーンの寸断による企業生産活動の停滞等、経済活動の抑制を余儀なくされ、県内経済は深刻なダメージを受けたことがうかがえる。コロナ禍以降、社会経済活動が正常化するにつれて景気は緩やかに回復しつつあるものの、県民所得向上に向けた継続的な取組を期待したい。

(ア) 戦略3 人材の県内定着

<取組概要>

- ・ 戦略3「人材の県内定着」では、郷土への誇りと愛着の育成や人生設計を描く力の育成、県内教育機関との連携促進による人材の県内定着を図るための取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 郷土への誇りと愛着の育成については、本県の優れた自然・文化資源、歴史遺産を活用し、県民の郷土「群馬」への誇りと愛着を育成する事業を実施した。県内小中学

生の自然保護意識の醸成と郷土を愛する心を育むため、県内の小中学校及び社会教育団体に対し、尾瀬又は芳ヶ平湿地群でガイドを伴った環境学習を実施した場合の経費の一部を補助した。歴史遺産の活用では、富岡製糸場世界遺産伝道師協会による学校への出張授業（学校キャラバン）を実施し、次世代にその価値を伝えた。

KPI である「尾瀬や芳ヶ平湿地群等、身近な地域の資源を活用した自然環境学習の実施率」は、新型コロナの影響により策定時より減少したが、実施した学校や社会教育団体では現地学習を踏まえ、独自の工夫を凝らした事後学習等に結びつけている。事後学習に対する新たな支援など、事業の効果を高める工夫を加えながら、尾瀬及び芳ヶ平湿地群の魅力を活かした教育を展開していく。

- ・ 文化資源の活用においては、「東国文化副読本」の周知等を通して、本県の古墳や埴輪を全国に発信し、観光振興やイメージアップに取り組むとともに、歴史文化遺産ツアー造成等を実施した。

KPI である「中学校の歴史的分野の授業において、東国文化副読本を活用した学校の割合」は、策定時より大幅に減少した。令和3年度から冊子をデジタル版に移行し、県内の中学一年生への冊子配付を終了したことで活用率が低下している。引き続き、学校や関係機関と連携しながら、活用率の向上に努めていく。

- ・ 人生設計を描く力の育成については、キャリアパスポートを活用して小学校から高校までの発達段階に応じたキャリア教育を行うとともに、高校・大学の協力のもと、高校生と大学生が共にライフデザインを学ぶモデル事業を実施した。
- ・ 県内定着の促進については、県立高校・中央教育学校 60 校中 53 校でインターンシップを実施した。また、学生と企業のインターンシップマッチング会や就職研究会を開催し、U・I ターン事業に取り組んだ。

KPI である「公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合」は、新型コロナの影響により低水準で推移したものの、参加生徒数は回復傾向にあった。引き続き、地域や産業界との連携を図り、県全体でインターンシップを推進していく。

<外部有識者からの評価>

- ・ 「上毛かるた」は子どもたちが郷土を知る上で大変役立つツールである。様々な機会を捉え、普及促進に取り組んでほしい。
- ・ 郷土への愛着を育成するためには、若い世代に対する道徳教育が重要である。郷土の伝統文化の尊重、郷土愛を育む教育の推進が図られるよう、指導者への研修の充実を期待したい。
- ・ 森林や環境を大切にする意識を高める取組は重要である。身近な森林の役割や自然保護の大切さを伝える「緑のインタープリター」の養成は有効であり、継続して取り

組んでほしい。

- ・ 学生や若者の県内定着の必要要件としては、若者が活躍できる職の用意が基本であり、人口減少社会においては外国人を含めた定着促進が必要ではないか。
- ・ 若者の政治参加意識の醸成のために、選挙啓発に関する取組は継続して実施してほしい。政治参加意識が高まらないのは社会への関心が薄いことも一因と思われる。他の事業と連携して総合的に進めてほしい。
- ・ U・I ターンシップ参加者が昨年度の実績を上回ったことを評価するとともに、県内企業との一層の連携強化を期待する。

(イ) 戦略4 群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<取組概要>

- ・ 戦略4「群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする」では、高付加価値な農業への転換、林業の成長産業化、「ものづくり立県」の推進、商業・サービス業・観光産業の振興など既存産業の強化・振興に加え、今後成長が期待される産業の振興やスタートアップ支援、Gメッセ群馬を核としたMICEや企業誘致の推進、「海外から稼ぐ」力の強化により群馬にしごとをつくる取組を実施した。また、群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成や女性・障害者・高齢者・外国人の活躍応援により安心して働けるようにするための取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 高付加価値な農業への転換については、スマート農業技術を活用した園芸作物や畜産の収益力強化、農地の集積・集約化や法人化の促進、地域資源を活かした6次産業化や農泊の推進などに取り組んだ。

KPIである「農業産出額（2021年）」は、策定時から横ばいであった。農業者の努力や関係団体の取組もあり、新型コロナの影響があったものの、前年に比べて2.4%（約59億円）の減少にとどまった。それに伴い、「生産農業所得（2021年）」も前年に比べて6%（約60億円）減少となった。また、「新規就農者数（45歳未満・5年間の合計）」は、令和4年度は新型コロナの感染状況を考慮しながら対面での就農相談を再開させたが、45歳未満の新規就農者が前年に比べ35人減少し、178人となった。相談件数は増加しており、今後の増加が期待できる。

- ・ 林業の成長産業化については、県産材を使用した住宅及び公共建築物等の建設支援、木質バイオマスの利活用促進、林道・作業道・高性能林業機械等の基盤整備など林業の成長産業化へ向けた取組を実施した。

KPI である「素材生産量（2021 年）」は、木質バイオマス発電所による低質材の需要が増加したことから、未利用の搬出を積極的に行ったことで生産量を増加させることができた。また、「林業新規就業者数（5 年間の合計）」は、林業新規就業者数は一定数確保できているものの、目標を下回っている。今後も新規就業者の確保のための支援を行っていく。

- ・ 「ものづくり立県」の推進については、ものづくり産業の技術力・競争力の向上に向け、中小企業からの要望により受託・共同研究や中小企業の独創的な新技術・新製品開発に対する補助を行い、研究・技術開発を支援した。販路開拓の支援として、G メッセ群馬を活用した展示商談会の開催や首都圏で開催される大規模展示商談会への共同出展を行った。また、課題解決に向けたセミナーの開催や、ポータルサイト・SNS を活用し、繊維産業や食品産業の PR を実施するなど地場産業の振興を図った。

KPI である「製造品出荷額（2020 年）」は、新型コロナの影響により前年から 12.2%（約 1 兆 930 億円）の減少となり、特に出荷額の大きな割合を占める「輸送機器」の減少が顕著であった。コロナ禍からの経済回復に向けて、引き続き必要な支援を行っていく。

- ・ 中小企業・小規模事業者への支援については、長期化する新型コロナの感染拡大や原油原材料高騰等の影響を受ける県内事業者への制度融資による経営支援を行うとともに、「ビジネスサポート BASE ぐんま（ココカラ）」を開設し、創業前から事業が軌道に乗るまでの各段階に応じて、包括的な支援を行った。
- ・ 商業・サービス業の振興については、物流業界の 2024 問題に係るセミナー、事業者に対するインターネット広報支援セミナーや、クラウドファンディング活用セミナーを実施するなど、商業・サービス業の振興に取り組んだ。

KPI である「商業・サービス業県内総生産額（名目）（2020 年）」は、新型コロナの影響による前年からの落ち込みはあったものの、目標達成水準で推移しており、今後も継続して高付加価値化や生産性向上に取り組む。

- ・ 観光産業の振興については、地域の関係者と連携し、「観光地域づくり」の舵取り役となる DMO の活動推進を図るとともに、県域 DMO によるデータマーケティング体制の整備を支援した。また、鉄道駅等からの二次交通対策として実施するバス運行事業への支援を実施した。

KPI である「観光消費額（2021 年）」は、新型コロナの影響により、前年に続き宿泊・日帰り客数の大幅な減少により当該消費額も大きく減少した。また、「外国人宿泊者数（2022 年）」は、コロナ禍によるインバウンド需要の消失から依然として厳しい状況が続いている。

- ・ 新しい産業の創出促進については、県庁舎 32 階の官民共創スペース「NETSUGEN」においてセミナー・ワークショップ等の実施やコーディネーターによる相談対応を行

い、新たなイノベーションの創出に取り組んだ。また、林業、農業、製造業への ICT や AI、ロボット等の活用支援、航空宇宙産業や次世代モビリティ産業への参入支援を実施した。

- ・ MICE の推進については、関連展示商談会への出展やイベント主催者への営業活動を実施し、G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合を招致するなど、県内で 69 件の大規模 MICE の誘致に成功した。

KPI である「Gメッセ群馬における大規模コンベンションの開催件数」は、ワクチン接種センターによる展示ホール等の長期利用の影響はあったものの、それ以外の期間ではコンスタントに利用され、結果的に前年を大きく上回る 362 件の開催となった。引き続き、各種主催者の要求に応えられるコンベンションパートナーの開拓など、県内における MICE 推進に取り組む。

- ・ 企業誘致の推進については、新型コロナの感染拡大状況を注視しながら立地企業のフォローアップ活動を実施した。ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた企業ニーズの把握に努め、本県の拠点化促進へとつなげていく。また、東京・大阪事務所及び関係市町村と連携し、より細やかなサポート体制の構築を図っていく。
- ・ 「海外から稼ぐ」力の強化のうち、海外販路開拓については、米国・ベトナム・フィンランドへのトップ外交の実施や、輸出実務経験者を輸出促進支援員として設置し、輸出に取り組む生産者・事業者に対して伴走支援を行うなどした。外国人観光客の誘客については、多言語化した観光サイトでの旅行特集記事の配信や、KOL（キーオピニオンリーダー）を活用した SNS 等による情報発信によって、関連ウェブサイトには、前年を大きく上回るアクセス数があり、コロナ禍後の個人旅行解禁のタイミングに合わせた PR ができた。

KPI である「農畜産物輸出額」は、生産者・事業者に対する伴走支援や、オンラインを活用したバイヤー招へい商談会及び海外現地における PR 販売等の取組により、輸出額は順調に増加している。酒類及び健康食品として認知度が向上しているこんにゃく製品の輸出額が増加したことに加え、規制が緩和された台湾への輸出再開により、前年に比べ 5.4%（約 0.8 億円）の増加となった。引き続き、県産農畜産物等の輸出品目及び量の拡大を図っていく。

- ・ 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成については、産業技術専門校におけるものづくり人材の育成、ぐんま農業フロンランナー養成塾や森林整備担い手対策事業における農業・林業人材の育成、ぐんま観光リーダー塾や離職者等再就職訓練による観光・サービス業を担う人材の育成、インターンシッププログラムや資格取得の支援による建設業を担う人材の育成、グローバルビジネス実践塾によるグローバル人材の育成や起業家の支援などを実施した。
- ・ 女性・障害者・高齢者・外国人の活躍応援については、女性の再就職応援事業によ

る子育て中の女性の活躍応援、障害者就業・生活支援センターによる障害者の活躍応援、シニア就業支援センターによる高齢者の活躍応援、外国人材向け合同企業説明会やぐんま外国人総合相談ワンストップセンターによる外国人の活躍応援などを実施した。

KPI である「民間企業における障害者実雇用率」は、障害者雇用率の引き上げや、県を含めた関係機関の働き掛け等により、策定時から継続して実雇用率は増加しており、目標達成に向け順調に推移している。

<外部有識者からの評価>

- ・ 本県農業産出額の多くを占める野菜、畜産の生産振興、高付加価値化に向けて広範な事業に取り組んでいることを評価する。生産資材価格の高騰・高止まりの一方で、農畜産物の価格低迷が続いており、引き続き諸施策を講じてほしい。
- ・ 県産材の利用拡大及び県外需要の開拓の強化に係る各事業は、森林の適正管理による防災力向上及び脱炭素社会の実現に資するものである。市町村との更なる連携・協力のもと、積極的な木材利用に取り組むことを期待する。
- ・ オンラインによる展示商談会が普及しても対面でしか得られない情報もあるため、併用しながらマッチング支援に取り組んでほしい。
- ・ 基盤の整った既存産業は若い人が活躍できる新しい場の用意が不十分と感じる。既存産業への就職に収まらない活力のある学生を育てるため、DX 等を推進する起業支援・事業継承支援の一層の充実が求められていると考える。
- ・ 物流 2024 年問題は、農業分野において生鮮食料品を扱うかゆえに深刻な問題である。農畜産物の輸送手段はトラックが約 97%と圧倒的多数を占め、「作っても運べない」事態も懸念されるため、農業分野での施策アプローチも不可欠と考える。
- ・ アフターコロナと円安の進行で、インバウンドの増加が期待でき、海外の旅行会社等とのマッチングや、海外のインフルエンサーを活用した様々な情報発信は評価できる。日本人観光客には刺さらない場所でも、思わぬ場所がインバウンドの誘客に繋がる可能性があるため、今後も発信を強化してほしい。
- ・ G7 群馬高崎デジタル・技術大臣会合を誘致できたことは評価できる。コロナ禍が明けたことでGメッセ群馬のさらなる活用を推進してほしい。
- ・ 若者向けの起業機運の醸成は少しずつ進んできていると思う。短期間で醸成されるものではないため継続してほしい。起業支援はあくまで支援のスタート地点であり、1社でも多く安定軌道に乗せられるよう起業後も継続的な支援を期待する。
- ・ 林業事業体における新規就業者の確保や雇用環境の整備・改善は進んでいると思われるが、林業従事者の定着率向上と労働安全の確保（技術・技能の向上）が重要な課題であり、更なる取組強化を期待する。

- ・ 外国人が安心して働ける環境の重要性が増してきていると考える。外国人にとって暮らしやすく、仕事で活躍できるユニバーサルな社会に向けて環境整備を行うことは、優秀な外国人を呼び込むことにつながるため、取組の強化を期待したい。

(ウ) 戦略5 安全・安心な暮らしを維持する地域づくり

<取組概要>

- ・ 戦略5「安全・安心な暮らしを維持する地域づくり」では、地域福祉の推進や地域の消防・防災力の強化、地域の防犯・交通安全対策の推進、外国人住民との共生・共創の実現により、県民による安全・安心な地域づくりと、SDGs の推進やまちのまとまりとネットワークの形成、過疎・山村地域振興、地域づくり・まちづくりの人材育成・確保により持続可能な地域づくり・まちづくりのための取組を実施した。また、健康の保持・増進対策、健康教育の推進やスポーツ・運動を通じた健康づくりの推進・健康寿命の延伸と、医療介護連携の推進や認知症対策、高齢者の地域での生活支援、介護サービス基盤、回復期医療基盤の整備による地域包括ケアの推進、医療・福祉人材の育成・確保を図るための取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 県民による安全・安心な地域づくりについては、社会福祉協議会や民生委員・児童委員の活動支援による地域福祉の推進、消防団員確保対策や木造住宅耐震改修支援事業による地域の消防・防災力の強化、防犯講習の実施や特殊詐欺対策、交通指導員の活動支援による地域の防犯・交通安全対策の推進、医療通訳ボランティアの養成・研修事業や「やさしい日本語」普及のために啓発教材の作成及び県民向けの研修を実施し、外国人住民との共生・共創の実現を図った。
- ・ 持続可能な地域づくり・まちづくりについては、群馬県 SDGs 未来都市計画に基づいて各部局が施策を行うとともに、出前講座による県民への普及啓発を行い、SDGs の推進に取り組んだ。また、立地適正化計画策定支援や市街化調整区域における地区計画策定支援によるまちのまとまりとネットワークの形成、過疎地域いきいき集落づくり支援や緊急輸送道路・孤立路線における防災対策の着実な実施による過疎・山村地域振興、群馬まちづくりファシリテーターや地域おこし協力隊と連携した活動による地域づくり・まちづくりの人材育成・確保、住宅用太陽光発電や事業用再生可能エネルギー設備の導入資金融資や木質バイオマスエネルギー利活用施設の整備支援によるエネルギーの地産地消を推進した。

KPI である「市街化区域内人口密度」は、市町村の立地適正化計画の居住誘導区域

の設定や、郊外の土地利用規制など、まちのまとまりの維持の支援に努めた結果、目標を達成した。また、「立地適正化計画策定市町村数」は、令和3年度までに13市町が立地適正化計画を策定・公表し、目標を達成している。

- ・ 健康づくりの推進・健康寿命の延伸については、健康ポイント制度「G-WALK+」アプリの普及・利用促進のため、イベント開催やSNSによる情報発信を行ったほか、がん検診受診率の向上を図るため、動画配信による啓発やショッピングモールでの検診実施など、健康の保持・増進対策を推進した。また、市有スポーツ施設の整備補助や部活動地域移行時の受皿の一つとしても期待される総合型地域スポーツクラブの育成、本県を本拠地とするプロスポーツチームの選手による子ども向けスポーツ教室の開催などにより、スポーツ・運動を通じた健康づくりを推進した。

KPIである「健康寿命」は、男性は達成、女性は前進しており、市町村や企業、関係機関等と連携し健康寿命延伸への継続的な取組が、成果につながっている。

- ・ 地域包括ケアの推進については、在宅医療介護連携の推進拠点となる県医師会への支援や在宅医療に関する他職種連携研修の開催、在宅療養支援診療所等への設備整備補助による医療介護連携の推進、認知症疾患医療センターの運営や認知症サポート医の養成による認知症対策、生活支援コーディネーター及びフレイル予防推進リーダーの養成支援による高齢者の地域での生活支援、老人福祉施設や介護老人保健施設の整備費補助、病床機能分化・連携推進による介護サービス基盤、回復期医療基盤の整備を推進した。

KPIである「在宅療養支援診療所数」は、目標数を達成したが、引き続き診療所の新規開設等に伴う設備整備補助や、在宅医療の専門研修等に対する補助事業に取り組み、在宅療養環境の充実を図っていく。「訪問看護事業所数」は、目標達成後も引き続き、事業所の新規開設等に伴う設備整備補助、訪問看護技術等についての実地指導や、事業所を支援する「訪問看護支援ステーション事業」に取り組み、事業所数は毎年着実に増加している。

- ・ 医療・福祉人材の育成・確保については、若手医師のキャリア形成支援や看護師等修学資金貸与による医療人材の育成・確保、介護福祉士修学資金等貸与や次代を担う職業人材育成（福祉資格取得推進）による福祉人材の育成・確保に努めた。

KPIである「医療施設従事医師数」は、高校生、医学生、若手医師等の各世代を対象に、医師確保に係る施策を総合的に推進したことから、着実に医師の確保・定着が進んでいる。また、「介護職員数」は、人材の参入促進、定着支援、資質向上に継続的に取り組んでいるものの、前年から減少しており、新型コロナの感染拡大に伴う業務負担の増加等が、離職の増加や新規入職の減少に影響したことが考えられる。

<外部有識者からの評価>

- ・ 社会全体で多岐にわたり様々な支援の必要性が増している中で、地域福祉の推進を図る活動主体に対し、引き続き充実した支援をお願いしたい。
- ・ 地域防犯力向上のため、県警・市町村・防犯ボランティア等の関係団体と連携した防犯活動を積極的に進めるとともに、特殊詐欺対策にあたっては、地域全体で意識を高めることや、地域の民生委員等との連携、老人クラブや諸団体単位での啓蒙活動等、県民の安全・安心な暮らしの確保のため、取組強化を期待する。
- ・ 群馬県は高校生等の自転車事故の発生割合が高い現状を鑑み、自転車通行空間の整備といったハード面と、県民への啓発活動のソフト面を併せて取組を強化いただきたい。
- ・ 医療通訳ボランティアの養成講座やスキルアップ研修によって、ボランティア登録者数が増加していることは評価するが、急速に増えている外国人県民に対して十分な人数とは言えないので、ポケットク等の翻訳機の普及等に取り組んでいただきたい。
- ・ 第三次循環型社会づくり推進計画におけるゴミ排出量や再生利用率について、目標を達成したことを評価する。持続可能な循環型社会を実現するため、同計画に掲げた「5Rの推進」等の各施策について、引き続き市町村等と連携しながら展開していくことを期待する。
- ・ 鳥獣被害は、農作物や家畜伝染病の拡大、住宅被害など影響が広範囲に及ぶため、森林・河川管理を含め、特定鳥獣の適正管理の総合的な対策の充実・強化をお願いしたい。
- ・ エネルギーの地産地消に関する事業を進めるにあたり、採算性・利害関係調整・法的問題など、課題や問題点は多いが、引き続き事業者とともに取り組んでいただきたい。
- ・ コロナ禍が明けて年齢を問わず社会活動と身体活動が回復していない県民に対して、様々な角度からアプローチしていることは評価できる。今後はさらに、各年代に合わせたきめ細かい普及事業を期待する。
- ・ 食育の効果は、実体験を伴うことによって高まるため、食の素材を生産する農業と結びつけた事業展開を期待する。また、厚生労働省の調査によれば、学校給食における地場産品・国産食材の使用状況は本県も増加傾向にあるが、全国平均程度にとどまっており、県産農畜産物の利用拡大を望む。

(工) 戦略6 安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり

<取組概要>

- ・ 戦略6「安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり」では、7つの交通軸や生活幹線道路の整備・強化による道路ネットワークの整備と、公共交通の維持確保・利便性の向上や公共交通ネットワークの広域化による公共交通ネットワークの構築、5G基盤等の情報通信ネットワークの整備やデジタルトランスフォーメーションの推進などに取り組んだ。

<自己評価>

- ・ 道路ネットワークの整備については、上信自動車道及び西毛広域幹線道路の整備や、駅などの公共交通へアクセスする道路の整備、幅員狭小区間道路の解消、市町村道事業の支援など幹線道路の整備・強化に取り組んだ。

KPI である「インターチェンジから15分圏内の県人口」は、県土整備プランに位置付けられた道路の整備を計画的かつ着実に推進し、目標達成に向け前進している。

- ・ 公共交通ネットワークの構築については、中小私鉄3線・路線バスの運行等支援やデマンドバス等多様な移動手段の導入支援、交通結節点の整備や鉄道・バス等との乗継改善による接続利便性向上などに取り組んだ。

KPI である「公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数」は、前年度に比べ回復傾向にあるものの、新型コロナの影響により利用者数が大幅に減少した状態が続いている。多様なライフスタイルに合わせて誰もが安全・快適に移動でき、持続的に暮らすことができる社会をつくるため、公共交通の効率的な運行と利用促進策を講じていく。

- ・ デジタルトランスフォーメーションの推進については、効率的な行政サービス実施のために、県の裁量で電子化が可能な行政手続のうち84%のオンライン化が完了した。また、教育現場におけるICT活用の推進に当たっては、企業と連携して、児童生徒の健康データを活用した心や体の変調の早期発見につなげる、全国でも先行的なモデル事業を行った。

KPI である「電子申請の利用件数」は、新型コロナに係る疫学調査や健康観察フォローアップ申請フォームの使用、各種行政手続の電子化推進により利用件数が増加し、目標を大きく上回っている。

<外部有識者からの評価>

- ・ 舗装の補修や拡幅工事等について、交通状況に応じた道路整備を進めてほしい。
- ・ 公共交通に関する積極的な施策が推進されており評価できる。現状の車社会では、マイカー依存からの転換に向けた機運醸成は難しい取組だと思われるが、人口減少社

会における将来のビジョンを共有した上で、広報や機運醸成事業の実施など、さらに踏み込んだ活動が必要な時期に来ていると考える。

- ・ スマート農業や農業 DX の推進は、生産現場における人材不足解消や生産性向上に有益であり、普及指導員が農業分野におけるデジタル人材育成を牽引することを期待する。

【基本目標2に係る地方創生関係交付金事業】

○地方創生推進交付金

「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓
ぐんま「女性・高齢者・障害者」就業支援事業
プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）
健康をコンテンツとした地域活性化促進事業
Gunma Innovation Top Floor を拠点とした群馬創造革新事業（再掲）
産業ニューノーマル創出事業（再掲）
ニューノーマルに対応した観光県ぐんま育成プロジェクト
群馬県インバウンド誘客推進事業
e スポーツを活用した産業・地域活性化事業（再掲）
ぐんまのクリエイティブ拠点化推進（再掲）
ものづくり産業 DX 推進事業
ニューノーマル水産業を核とした地域振興（再掲）
始動人輩出のための教育イノベーション（再掲）
快疎なぐんま実現プロジェクト（再掲）
イベント産業による地域活性化事業
未来へ紡ぐ！持続可能な農業・農村の確立
時代を見据えた産業構造の転換・強化促進事業

○地方創生拠点整備交付金

自然豊かな県立公園拠点整備
Gunma Innovation 2 Floors From The Top Floor 整備事業
主要農作物原種生産施設拠点整備

ウ 基本目標3「群馬で家族を増やしたくなる」

<取組概要>

- ・ 基本目標3は戦略7及び8で構成しており、結婚・妊娠・出産・子育てなど、ライフステージに合わせた支援を実施するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を目標に取組を展開している。

<自己評価>

- ・ 基本目標3全体としては、「群馬で家族を増やしたくなる」という目標に向けて、結婚・妊娠・出産・子育てなど、ライフステージに合わせた支援を実施するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に係る取組を展開した。

KPIである「女性の有業率（15～64歳）」は74.0%となり目標達成に向けて前進している。育児休業制度等の充実・推進等に伴い、出産後も仕事を継続する意向の女性が増えており、引き続き目標達成に向けて、育児・介護との両立や働きやすい職場環境づくりに資する事業を推進していきたい。

<外部有識者からの評価>

- ・ 戦略7～8は「群馬で家族を増やしたくなる」が目標であり、それに対して妥当性、有効性を評価すると、KPIの「女性の有業率（15～64歳）」は、策定時から大きく前進しており評価できる。引き続き、県民がより充実したワーク・ライフ・バランスを実現できる職場づくりを推進するとともに、希望する人が家族を持つことができ、安心して子育てできる環境づくりに取り組んでいただきたい。

(ア) 戦略7 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

<取組概要>

- ・ 戦略7「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」では、若者の結婚の応援や安全・安心な妊娠・出産の環境整備による家族形成支援と、子育て・保育環境の充実や子育てに関する費用の負担軽減による子育て支援、子ども・若者とその家族に温かい社会作りのための取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 家族形成支援については、ぐんま赤い糸プロジェクトによる出会いの場の提供、市町村や民間企業等と連携し、社会全体で結婚を応援する結婚応援パスポート事業によ

り若者の結婚応援を推進した。また、子育て世代包括支援センター及び周産期母子医療センターの運営支援等により安全・安心な妊娠・出産の環境整備を推進した。

- ・ 子育て支援については、市町村の担当者向け研修会の開催による母子保健事業への支援や児童相談所の体制整備、保育士資格新規取得者の確保や有資格者の再就職支援のための貸付事業により、子育て支援・保育環境の充実を図った。また、子ども医療費の無料化や幼児教育・保育の無償化等により子育てに関する費用の負担軽減にも取り組んだ。
- ・ 子ども・若者とその家族に温かい社会づくりについては、ぐんまちょい得キッズパスポート（通称ぐーちょきパスポート）のウェブアプリの配信や若者向けのライフデザイン冊子の作成、結婚・子育て応援ポータルサイトでの結婚から妊娠・出産、子育て等の情報をワンストップで発信するなど、社会全体で子ども・若者とその家族を支える環境の整備を推進した。

<外部有識者からの評価>

- ・ 市町村への設備整備及び運営経費の補助により、子どもを安心して育てることができ体制整備が進んだ。さらに必要とされる整備・運営ができるよう継続的な支援をお願いしたい。
- ・ 未来ある子どもたちの安心安全のために、児童相談所における専門人材の確保と充実をお願いしたい。
- ・ 子どもの医療費と保育費への支援が充実しており評価できる。医療費と保育費は少子化対策の基本をなす項目であり、基本目標の「群馬で家族を増やしたくなる」につながるもので、引き続き支援対象と内容の充実に努めてほしい。
- ・ 子どものインターネット利用に関するセーフネット用語「おぜのかみさま」の普及啓発は継続的に実施いただき、子どもをインターネットの危険から守るために周知を強化してほしい。

(イ) 戦略8 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

<取組概要>

- ・ 戦略8「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」では、働きやすい職場づくりや働く人の安心確保による仕事と子育て等が両立できる職場づくりの推進と、キャリアと子育ての両立に向けた取組を実施した。

<自己評価>

- ・ 仕事と子育て等が両立できる職場づくりの推進については、ぐんまのイクボス養成塾の開催や、デジタルの活用・テレワーク実施の工夫などを盛り込んだ改訂版群馬県働き方改革実践ガイドの普及啓発による働きやすい職場づくり、ぐんま県民労働相談センターの設置運営や働く人のメンタルヘルス相談事業による働く人の安心確保を推進した。
- ・ キャリアと子育ての両立支援については、放課後児童クラブの設置促進や研修による放課後児童支援員の資質向上、子ども食堂や無料学習塾などの活動支援、「群馬県子ども・若者支援協議会」による情報共有を通じた適切な支援、子ども食堂やフードバンクなどの支援者と企業・団体とのマッチング機会の提供に取り組んだ。
KPIの「育児をしている女性（25～44歳）の有業率」は、出産後も仕事を継続する意向の女性が増加しており、目標を達成した。より充実したワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、引き続き育児との両立支援事業等を継続していきたい。

<外部有識者からの評価>

- ・ 働きやすい職場づくり推進にあたり、アンコンシャス・バイアスの気づきを促すセミナーは継続的に実施し、より多くの方に参加してもらうことが重要である。
- ・ 群馬県いきいきGカンパニーの認証企業が増えていることは良いことだが、実効性があるものになっているかチェックが必要だと考える。求職者から見れば、認証企業に取り組んだ結果の見える化が重要になる。
- ・ 労働相談やメンタルヘルス相談に対して、公的な受皿が用意されていることは、労使双方にとって安心して利用できる取組として有益と評価する。
- ・ 物価高が継続する一方で賃金上昇が進まない中、子ども食堂やフードバンクの活動はますます重要になる。これまでの課題や対応策を明確にして取組が強化されることを期待する。

【基本目標3に係る地方創生関係交付金事業】

○地方創生推進交付金

ぐんま「女性・高齢者・障害者」就業支援事業（再掲）